#### 平成 23 年度事後評価・決算

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	交流センター運営支援事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
	総 〈 I 〉市民と行政の協働によるまちづくり≪住民自治≫	所属G	地域振興G	課長名	小川 忍
施策名	<b>画 </b>	担当者名	石田 誠		0854-40-1013 3517
基本事業名	体系 〈003〉まちづくり活動の環境整備	予算 科目	会計   款   項   F   0 1 1 0 0 5 6		交流センター管理事 業

### 1 現状把握の部

#### (1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<ul><li>単年度のみ</li><li>▼ 単年度繰返</li><li>(22年度~)</li><li>期間限定複数年度</li><li>(年度~年度)</li></ul>	地域自主組織の活動を支援するため、地域づくりに資する様々な情報提供、人材育成、財政・人的支援、活動拠点の整備・充実を図る。	合併後、地域づくり活動検討委員会からの提言を受け、平成20年4~5月に「交流センター計画」基本案を確定し、平成22年度より地域自主組織の活動拠点として交流センターがスタートした。
	単位	21年度   22年度   23年度   24年度   25年度   全体

#### (2)トータルコスト

①事業質の内訳(概要)
地域づくり活動等交付金(交流センター雇用協議会分:
96,292千円)
•

## ②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)

交流センター雇用協議会事務(給与等支払い、社会保険、 源泉所得税、健康診断、公民館総合補償制度に関する手 続き)、雇用協議会一本化

			単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)	計画
	財	国庫支出金	千円						
事		県支出金	千円						
業	内	地方債	千円		95,600	96,200	97,000		
費	訳	その他	千円						
貝		一般財源	千円		25	92	60		
	事	業費計(A)	千円	0	95,625	96,292	97,060	0	
人	正规	見職員従事人数	人		4	4	4		
件	亙	延べ業務時間	時間		898	595	500		
費	)	人件費計 (B)	千円	0	3,491	2,345	0	0	
<b> </b>	ータノ	レコスト(A)+(B)	千円	0	99,116	98,637	97,060	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標
① 主な活動

	① 工る石刻
	23年度実績(23年度に行った主な活動)
手	交流センター雇用協議会事務及び雇用協議会一本化
段	(   24年度計画(24年度に計画している主な活動)
	交流センター雇用協議会事務

5	指標名 指標名 活動指標	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度(実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
ア	交流センター設置数	箇所		29	29	29	29	29
1	雇用協議会設置数	箇所		6	6	1	1	1
ウ								
エ								
オ								

	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	F	6	指標名 対象指標	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度(目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	交流センター職員			交流センター職員	人		60	60	60	60	60
E	2500 7 1775		イ								
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)		7	成果指標							
Р	地域自主組織の活動を支援しやすくなる。	]     '	ア	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	66.7	69.9	73.9	74	74	75
			イ	指定管理者制度を導入した 交流センター数	箇所		22	23	29	29	29
			ゥ								
上	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)		8	上位成果指標							
位目	まちづくりの課題を主体的に解決する。	J	地域課題を地域主体で解決できると感じる市民の割合	%	49.4	57.1	47.4	59	62	65	
的	まらつくりの課題を土体的に解決する。		イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

(4)事務事業の環境変化、住民息見等 ① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は どう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比 べてどう変わったのか?	②この事務事業に関する これまでの改革改善の取り組み経緯	③この事務事業に対して関係者 (市民、議会、事業対象者、利害関係者等)から どんな意見や要望が寄せられているか?
交流センター設置3年目を迎え、雇用協議会 のあり方についても検証、見直しが必要となっ ている。	各町に設置してあった雇用協議会を市 一本化した。	<ul><li>・交流センター職員対象の研修を行って欲しいという意見がある。</li><li>・交流センター職員は雇用協議会に雇用される形となっているが、職務内容が明確でないとの意見がある。</li></ul>

		交流センター道			政策企画部	所属課	地域振興課
2			で価、ただし複数年度事業は				
	①政策体系との整 この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	りは市(町)の政 ・? 意図すること	□ 見直し余地がある ⇒【理 ☑ 結びついている ⇒【理 活発に地域自主組織活動を	由了			
的妥当性	② 公共関与の妥なぜこの事業を市(ほればならないのか?	当性 町)が行わなけ 税金を投入し	□ 見直し余地がある ⇒【理 ☑ 妥当である ⇒【理 行政の役割として地域自主	由了		改革改善	に反映
	て、達成する目的か ③ 対象・意図の妥 対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	3当性 べきか?意図を	□ 見直し余地がある ⇒【理 ■ 適切である ⇒【理 地域自主組織は雲南市の割	由了			
	④ 成果の向上余 成果を向上させる余 成果の現状水準とあ 差異はないか?何か	地 :地はあるか? 5るべき水準との	<ul><li>✓ 向上余地がある ⇒【理</li><li>✓ 向上余地がない ⇒【理</li></ul>	曲]之	⇒3 今後の方向性・	改革改善	に反映
有効性	上が期待できないの ⑤ 廃止・休止の反 事務事業を廃止・休 響の有無とその内容	は果への影響 止した場合の影	<ul> <li>影響無 ⇒【理由】 う</li> <li>影響有 ⇒【その内容】</li> <li>まちづくりは行政だけの役害りは進まない。</li> </ul>		⇒3 <b>今後の方向性・</b> 市民との協働が必要で		に <b>反映</b> ための支援がなくなれば、まちづく
評価		旅廃合・連携の は、この事務事業 いか?類似事業 か?類似事業とより、成果の向		⇒【 <b>理</b> ハ <b>⇒【理</b> 付けること	·- •	)方向性・	改革改善に反映
効変		<b>美費を削減でき</b>	□ 削減余地がある ⇒【理	申】づ	→3 今後の方向 定枠として支援を行う必要		文善に反映
率性評価		、業務時間を削 下げずに正職員		型由】  型由】  型由】  で他の法人	⇒3 <b>今後の方向</b> り 等が担うことも考えられる		文善に反映
平性評		月負担の適正 受益者に偏って	<ul><li>見直し余地がある ⇒【理</li><li>公平・公正である ⇒【理</li><li>地域自主組織は市民全体で</li></ul>	曲】づ	⇒3 <b>今後の方向</b> り ており、適正である。	性・改革改	対善に反映
		- 今後の方向性	 (次年度計画と予算への反	映)(PI ΔI	N)		
(1)	1次評価者として ① 目的妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性	の評価結果  「図 適切」 「適切」 「適切」 「適切」 「適切」 「適切」 「適切」	<ul><li>□ 見直し余地あり</li><li>☑ 見直し余地あり</li><li>☑ 見直し余地あり</li><li>□ 見直し余地あり</li></ul>	(2) 全	体総括(振り返り、反 用協議会が一本化さ	れ、事務の	
	廃止 □休止 事業のやり方改善( 事業のやり方改善( 現在雇用協議会が	□目的再設 有効性改善) 公平性改善)	案)・・・複数選択可 定 ■ 事業統廃合・連携 ■ 事業のやり方改善( ■ 現状維持(従来通り 部員の雇用事務を行っている 主組織が直接職員が雇用で	<b>で特に改</b> るが、地域	革改善をしない)		4) 改革・改善による期待成果 コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果持 × (廃止・休止の場合は記入不要)
(5)	) 改革, 改善を実現	する上で解決・	すべき課題(壁)とその解決:	策			-
					よ支援があれば、地域	自主組織	えが雇用事務を担うことも可能と

雲南市(H22年4月改正版)ver.1.1